

スロベニア情勢(2012年10月:月報)

在スロベニア日本国大使館

2012年11月

1. 内政

●次期大統領選挙の立候補者は、トゥルク現職大統領、パホル前首相、ズヴェル欧州議員の3名に正式に決定した。

●緊縮財政政策に関し、労働組合を中心に政府に対する反発が高まっている。

2. 経済

●スロベニア中央銀行は2012-13年の経済観測を発表し、GDP成長率については、2012年-1.8%、2013年-0.7%とのマイナス成長との見通しを立てた。

●2013年及び14年の2年分の予算案が閣議で承認され、国民議会に提出された。

●スロベニア国家ホールディング設立法案及び銀行安定強化法案を巡り、国民評議会(上院)による拒否権発動や国民投票の発議へ向けた署名集め等が行われた。

●政府は1996年以来となるドル建て債券を発行した。

3. 外交

●エリヤヴェツ外相がロシアを訪問した。

●旧リュブリャナ銀行預金問題に関し、スロベニアとクロアチアが共同書簡をもって国際決済銀行(BSI)に仲裁を求めることで合意した

●セルビア外相がスロベニアを訪問した。

1. 内政

I 大統領選挙を巡る動き

(1) 正式立候補者の確定

18日、次期大統領選挙への立候補申し込み期間が締め切られ、選挙管理委員会は、次期大統領選挙立候補者として、トゥルク現職大統領、パホル前首相、ズヴェル欧州議員の3名を正式に承認した。

大統領選挙への正式立候補には、10名の議員、5000名の有権者、政党のいずれかの支持が必要であり、政党から立候補する場合は3000名の有権者の署名を集めるか3名の議員から支持表明を受けなければならない。今回、トゥルク大統領は無所属で立候補し、必要数を大幅に上回る13000名の有権者の署名を集めることに成功した。右大統領への支持は、最大野党の「積極的なスロベニア(PS)」及び政権与党の年金者党(DeSUS)が表明し



ている。また、パホル前首相は社会民主党(SD)の公認候補として立候補しており、4456名の有権者の署名を選挙管理委員会に提出した。パホル前首相に対しては、政権与党の「市民のリスト(DL)」が支持を表明している。一方、ズヴェル欧州議員は、民主党(SDS)及び新スロベニア(NSi)の公認候補であり、30名の議員からの支持表明を取り付け、正式立候補の条件をクリアした。

大統領選挙への立候補人数としては、今年は過去最低の人数となっている。なお、過去の大統領選挙正式立候補人数は、1992年8名、2002年9名、2007年7名であった。

II その他

(1) 政府に対する抗議活動



9日、教育・芸術分野の緊縮財政に反発し、教職員労働組合はトゥルク教育・科学・文化・スポーツ大臣に対し、同分野における過度な緊縮政策の実施を抑えるかもしくは辞任するよう要求した。これに対し、トゥルク大臣は、労働組合によって大臣に任命されているわけではないとして、同組合を批判した。

2. 経済

(1) 中央銀行の2012－13年経済観測

1日、スロベニア中央銀行は、2012年及び2013年経済観測を発表した。

GDP成長率について、2012年は－1.8%、2013年は－0.7%とし、2013年プラス成長という今年春の予測を下方修正し、その理由として、世界経済の停滞と緊縮財政政策に伴う国内需要の減少を挙げている。インフレ率については、2012年は2.9%とし、春の予測よりも0.6%上昇した。また2013年インフレ率は2.3%と予測している。他のユーロ圏諸国に比べると、依然としてスロベニアのインフレ率は低く、価格競争力を得ていると分析する一方、電気、水道、ガス等公共料金において地域的なインフレが発生していることから、政府に対し適切な規制をするよう提言している。失業率については、今後2年間で10%に到達するとの見方を示しており、恒常的な失業率の上昇を防ぐことが喫緊の課題であるとしている。

(2) 2013－14年予算案の閣議承認

4日の定例閣議で、2013年及び14年の2年分の予算案が承認され、国民議会に提出された。今次予算案の主要目的は、構造上の財政バランスを恒常的に確立し、安定的な経済成長を実現することにある。2013年の財政赤字はGDP比2.8%から2.9%に抑えることとし、GDP比3%以下という国際約束の履行を目指す。なお、今回承認された予算案は、来年以降も国際経済及び国内金融市場で厳しい状況が続くとするマクロ経済分析発展研究所(IMAD)の最新の経済観測を反映している。

29日、スロベニア第二の都市であるマリボルで、市民活動家や学術関係者を中心に数百人が集まり、政府の辞任を求め抗議活動を行った、また同日には、国内最大の労働組合ZSSSが、11月17日に首都リュブリャナにおいて緊縮財政政策に対する大規模抗議集会を実施すると発表した。

2013年予算案の内訳について、歳入は85億ユーロを見込んでいる。金融サービスへの課税、不動産税の導入、自動車税の段階的引き上げ、学生や日雇い移民労働者の労働に対する課税等の追加政策により、歳入の増加を図る。また、ペットフード、新聞及び雑誌、窓ガラス清掃、スポーツ施設利用、公衆衛生サービス、理髪サービス、園芸サービスの付加価値税を現行の8.5%から20%へ引き上げる。歳出は95億ユーロを見込んでおり、年金改革、公的セクターの経費削減、公的機関や地方自治体、個人への各種手当を縮小する等の追加政策により、歳出の増加を抑える。

今後、同予算案は国民議会で審議される。

(3) スロベニア国家ホールディング設立法案及び銀行安定強化法案を巡る動き

野党の批判の下採択された同2法案を巡っては、国民評議会(上院)による拒否権発動や国民投票の発議へ向けた署名集め等が行われた。

スロベニア国家ホールディング設立法案に関し、4日、エネルギー業界労働組合が国民投票手続き開始に必要な署名を集め国会に提出した。また上院においては、同法案につき賛成17、反対15で拒否権が発動されたため下院に差し戻された。一方、銀行安定強化法案に関しても、3日、野党の反対の下、下院を通過したが、10日には、上院で同法案に対し拒否権が発動された。また同日、化学・非金属・ゴム産業労働組合が同法廃止を求める国民投票発議に向け、手続き開始に必要な署名を集め国民議会に提出した。

23日、下院に差し戻された上記2法案は、絶対多数により再可決された。これを受け、29日、上院において、スロベニア国家ホールディング設立法及び銀行安定強化法の無効を求める国民投票の発議について審議されたが、両法案ともに上院による国民投票発議は必要数の支持を取り付けることができず否決された。30日には、シュシュテルシッチ財務大臣が、エネルギー業界労働組合と交渉し、スロベニア国家ホールディング設立法に対する国民投票発議を取り下げる方向で合意した。また化学・非金属・ゴム産業労働組合が提出した銀行安定強化法に対する国民投票発議に向けた署名については、手続き開始の条件として必要な数に至っていなかったとして、ヴィラント国民議会議長により棄却された。

これらの動きを受け、31日、最大野党の「積極的なスロベニア(PS)」が2名の無所属議員と共に、同法及び銀行安定強化法に対する国民投票の発議

をおこなった。PSの行動を巡っては、与野党内で物議をかもしている。

(4)ドル建て債券の発行

19日、スロベニア政府は2.25十億米ドル相当の10年国債を利率5.7%で発行した。1996年以来初のスロベニアのドル建て債券となる。今回の債券は、米国および英国市場で販売され、予想を上回るほどの買い付け申し込みが寄せられた。

シュシュテルシッチ財務大臣は、今回の債券発行を受け、今後も引き続き各種改革を実行する必要があるとしつつも、スロベニアが財政援助を求める段階にある国と見なされることはなくなるとの見解を示した。一方、野党は通貨レートリスクを指摘した上で、欧州市場でなら今回より低い利率で債券を発行することができたとし、ドル建て債券の発行を批判した。

3. 外交

(1)エリヤヴェツ外相の露訪問

9月30日及び10月1日、エリヤヴェツ・スロベニア外相は、スロベニア・露間貿易・科学委員会共同委員長として露を訪問した。

1日に行われたラヴロフ露外相との外相会談においては、サウスストリーム・パイプライン計画を如何に実現するかが主要議題となった。エリヤヴェツ外相は、欧州委は同計画に一定の留保を付けているが、同計画は、供給者と製造者が同一であってはならないとする規定を含む欧州委の第3エネルギーパッケージとは切り離して進めるべきであり、同計画に関するスロベニア・露間合意はEU規定に抵触しないとの見解を示し、また、スロベニアにとって同計画の実現に大きな問題はなく、スロベニアの投資は約10億ユーロとなる旨述べた。

さらにエリヤヴェツ外相はラヴロフ外相に対し、サウスストリーム・パイプライン計画の戦略的重要性をEU及び欧州委に訴えることを目的として、同計画

関係国首脳級会合の開催を提案した。露政府筋によれば、露側も同首脳級会合のスロベニアでの開催に関心を示した。露の計画では、本年12月に露でパイプライン建設が開始され、2015年に建設が完了、スロベニアでの建設は2013年に開始される見通し。

(2)旧リュブリャナ銀行預金問題

4日、旧リュブリャナ銀行外貨預金問題に関してスロベニア及びクロアチア政府がそれぞれ任命した専門家が会合を開き、2001年旧ユーゴ承継条約に従い本件問題を解決すべく、スロベニアとクロアチアが共同書簡をもって国際決済銀行(BSI)に仲裁を求めることで合意した。BIS仲裁については、2日にプシッチ・クロアチア外相が提案し、エリヤヴェツ・スロベニア外相が歓迎していた。

エリヤヴェツ外相は、本件合意を問題解決のための大きな進展と評価し、両専門家が本件を旧ユ

一ゴ承継条約の一環である旨確認したことを歓迎した。一方で、複数のクロアチアの商業銀行による旧リュブリャナ銀行及び新リュブリャナ銀行に対する外貨返還訴訟につきスロベニア政府がクロアチア政府に対して支持撤回を求めている問題については、エリヤヴェツ外相は、クロアチア側のロギッチ専門家が支持撤回もオプションの一つと述べたことを歓迎しつつ、クロアチア政府が支持を撤回すれば本件問題の最終的解決への障害はなくなり、スロベニア議会によるクロアチアのEU加盟条約批准への道が開かれることとなる旨述べた。

(3) セルビア外相のスロベニア訪問

26日、ムルキッチ・セルビア外相がスロベニアを訪問し、エリヤヴェツ外相と会談を行った。本年夏

にセルビアで新政権が発足して以来、初めてのスロベニアへの外相訪問となった。今回の訪問は、11月14日にリュブリャナで予定されている両国の首脳会談の準備段階として位置付けられている。

会談に際し、両外相は両国の友好関係を確認するとともに、未解決の旧ユーゴの承継問題について早急に解決へ向け尽力することで見解が一致した。経済関係について、エリヤヴェツ外相は、両国が共に参加する合同プロジェクトとしてロシアのサウスストリーム・パイプライン計画に言及し、右計画がスロベニアやセルビアだけでなくEU全体にとって重要な計画である旨発言した。また、エリヤヴェツ外相は、セルビアのEU加盟へ向けた動きを支持する一方で、コソボ問題に関し、バランスのとれたアプローチを取るよう求めた。